

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第81期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	27,118	28,555	27,874	28,621	29,483
経常損益 (百万円)	591	750	1,007	1,121	1,060
当期純損益 (百万円)	1,001	566	966	1,022	877
包括利益 (百万円)	1,009	630	1,084	1,086	1,178
純資産額 (百万円)	10,024	10,583	11,490	11,649	12,618
総資産額 (百万円)	22,139	22,790	22,556	23,518	24,040
1株当たり純資産額 (円)	280.16	295.10	320.09	334.66	362.54
1株当たり当期純損益 (円)	28.76	16.27	27.76	29.36	25.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.1	45.1	49.4	49.5	52.5
自己資本利益率 (%)	9.7	5.7	9.0	9.0	7.2
株価収益率 (倍)		11.74	6.52	6.10	8.53
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	473	351	1,628	1,396	1,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44	187	117	769	1,438
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	539	166	633	363	205
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,638	2,635	3,513	3,776	3,399
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	500 [151]	457 [139]	431 [138]	428 [133]	437 [139]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	21,484	22,847	22,050	22,406	23,870
経常損益 (百万円)	733	448	636	709	712
当期純損益 (百万円)	1,033	400	764	677	667
資本金 (百万円)	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
発行済株式総数 (株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額 (百万円)	8,631	8,982	9,642	10,212	10,702
総資産額 (百万円)	18,647	19,030	18,685	19,700	20,282
1株当たり純資産額 (円)	247.87	257.96	276.97	293.38	307.48
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (0.00)	2.50 (0.00)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	29.68	11.49	21.95	19.47	19.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	47.2	51.6	51.8	52.8
自己資本利益率 (%)	11.2	4.5	8.2	6.8	6.4
株価収益率 (倍)		16.62	8.25	9.19	11.21
配当性向 (%)		21.8	22.8	28.2	31.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	388 [118]	355 [103]	334 [101]	332 [97]	341 [99]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
40年4月	名古屋支店を開設
41年5月	埼玉工場を開設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	大阪支店を開設
44年8月	茨城工場を開設
9月	福岡工場を開設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を開設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収
20年2月	札幌工場を新築移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社、関連会社1社の計8社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工などの事業活動を展開しております。

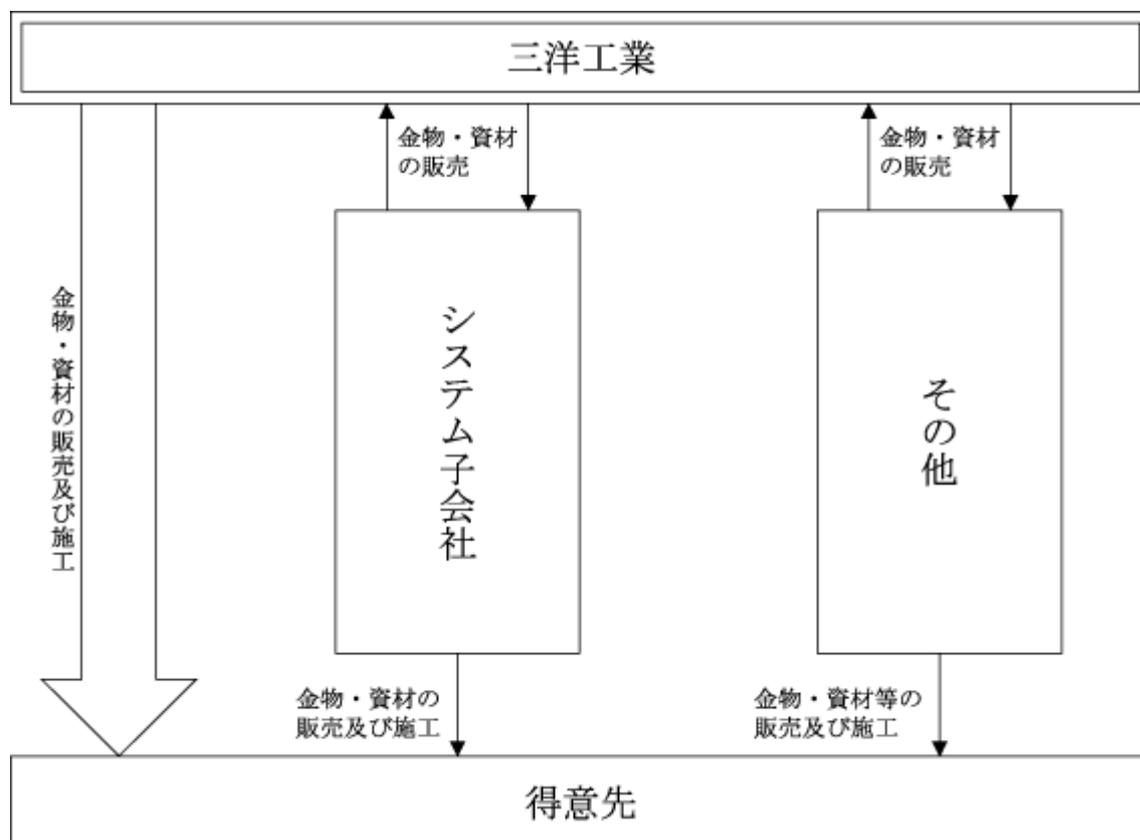
当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

三洋工業..... 建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、システム子会社及びその他に対し金物・資材を販売しております。

システム子会社..... (株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム及び(株)三洋工業東京システムが含まれております。
 建築用金物・資材の販売及び施工をしており、主に床システムの施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。

その他..... フジオカエアータイト(株)、スワン商事(株)及び三洋UD(株)が含まれております。
 建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
 なお、三洋UD(株)は関連会社で持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱三洋工業九州 システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資 材の販売及び施 工	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東北 システム	仙台市宮城野区	30	"	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業北海道 システム	札幌市白石区	20	"	100.0	当社の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東京 システム	東京都江東区	20	"	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
スワン商事㈱	福井県坂井市	30	建築用金物・資 材の製造、販売 及び施工	100.0	当社に製品を販売しており、当社 の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
フジオカエアータイト㈱	東京都板橋区	30	建築用金物・資 材の販売、精密 機器の販売	100.0	当社に商品を販売しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	341[99]
システム子会社	61[24]
その他	35[16]
合計	437[139]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
341[99]	43.4	18.4	5,159,092

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	341[99]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数309人)されており、所属上部団体はありません。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みによって、年度前半は、景気回復の動きに減速感が見られました。しかしながら、夏場以降は、こうした影響が徐々に弱まる中で、政府及び日銀による財政・金融政策等の効果によって企業収益や雇用情勢が改善に向かうなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、東日本大震災の復興事業を中心に公共投資が底堅く推移したものの、消費税増税による駆け込み需要の反動によって新設住宅着工戸数が低迷したほか、店舗や工場等の着工床面積も減少するなど、民間建築需要は総じて低調な状況にありました。また、建設労働者不足による工期の遅延や工賃の上昇、更には円安による原材料価格の高騰、物流コストの上昇など、建築業界を取り巻く環境は、依然として不安要素を抱え楽観視のできない状況が続いております。

当社グループはこうした経営環境の中で、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画の達成に向け、全社を挙げて基本的な経営戦略である「価値創造による収益性の向上」「コスト構造改革と内製化の推進」及び「社会から信頼される企業づくり・人づくり」に取り組んでまいりました。具体的には、「環境・省エネ」「安心・安全」「耐震・防災」に関連する製品を成長戦略製品と位置づけその拡販に努めると共に、耐震断熱天井やエキスパンション・ジョイントカバー及びデッキフロア等の開発並びに品揃えを積極的に進め、順次、市場投入してまいりました。また、原材料コストの抑制に努めるほか、工場における内製化の推進を通じて付加価値の向上とコスト低減に取り組んでまいりました。そして、持続的な成長に向けた基盤整備の一環として、技術研究所の敷地内に環境試験棟を新設（平成26年10月竣工）したほか、子会社の遊休地を利用して太陽光発電所を建設（平成26年11月発電開始）するなど、グループ全社の総力を結集し中期3ヵ年経営計画の達成に向け邁進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は29,483百万円（前期比3.0%増）となりましたが、円安に伴う原材料価格の高騰や物流コストなど諸経費の上昇を抑えきれず、利益面におきましては、営業利益944百万円（前期比9.5%減）、経常利益1,060百万円（前期比5.5%減）、当期純利益877百万円（前期比14.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、非居住用建築物の着工床面積が低調に推移する中で、商業施設やビル用の一般製品が伸び悩みの状況にあったものの、耐震天井製品については、安心・安全といった社会的ニーズを背景に、売上高が伸長いたしました。また、戸建住宅用製品についてもこれまでの顧客ニーズへの対応と納入実績が評価され、低迷する新設住宅着工戸数の動きとは対照的に受注量が好調に推移したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

床システムにつきましては、主力製品である鋼製床下地材製品が豊富な品揃えを武器に学校体育館やスポーツ施設等の新築・改修需要を着実に取り込んだほか、遮音二重床製品やスチール製OAフロアについても、その製品特性を生かして集合住宅や老人ホーム、病院施設、学校の教室等、幅広い用途に採用されたことから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木が横ばいで推移したものの、耐震関連製品であるエキスパンション・ジョイントカバーが社会的ニーズを追い風に受注量を伸長させ、その他のアルミ関連製品についても、積極的な営業展開ときめ細かな受注対応が奏功したことから、アルミ建材全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は23,870百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益486百万円（前期比5.2%減）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心に主力取扱い製品である鋼製床下地材製品や床関連製品の販売強化に当たってまいりましたが、一部の地域において受注量が低迷したことなどから、システム子会社全体の売上高は6,157百万円（前期比10.4%減）、セグメント利益312百万円（前期比17.6%減）となりました。

その他

その他につきましては、売上高904百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益63百万円（前期比19.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,399百万円となり、前連結会計年度末に比べて377百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,266百万円（前連結会計年度は1,396百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,054百万円、売上債権の減少額738百万円、たな卸資産の増加額247百万円、仕入債務の減少額285百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,438百万円（前連結会計年度は769百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,148百万円、無形固定資産の取得による支出204百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は205百万円（前連結会計年度は363百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払額208百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、システム子会社ににつきましては、三洋工業より購入した製品の販売を行っており、生産は行っておりません。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	6,998	11.5
その他	292	2.8
合計	7,291	11.2

- (注) 1 金額は実際原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	22,865	7.8
システム子会社	5,986	10.8
その他	631	9.3
合計	29,483	3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、少子高齢化と人口の減少に伴い、今後、建築需要の縮小が避けられない状況の中で、如何にして安定的な利益を確保し、持続的な成長を遂げることができるかが重要な課題であると認識しております。そのためには、時代の要請や市場ニーズを的確に捉え、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応できる基盤体制を構築することが喫緊の課題であり、こうした考えに基づき、当社グループでは中長期的な経営戦略を柱に成長への改革を推し進めているところでございます。中でも、新製品開発は企業ブランドと収益性を高める重要な要素であり、成長戦略の根幹をなすものと考えております。当社グループといたしましては、引き続き社会的な関心である環境や安全をテーマに、環境配慮型製品や耐震関連製品等の開発強化に注力すると共に、時代を先取りした新しい事業領域の創出・進出に積極果敢にチャレンジしてまいります。また、こうした活動に邁進すると同時に、健全な利益思想のもと、内部統制システムの適切な運用とコンプライアンスの徹底を通じて誠実かつ公正な企業活動に取り組み、株主及び投資家の皆様のご期待に添えられるよう鋭意努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

(1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が変動しております。これにより、材料価格が高騰した場合、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建築需要の変化に対応した製品の開発を目標としております。

そのために、開発、購買、生産、営業の各部門の連携体制をより緊密化させ、小集団による製品群ごとのチームを再編・強化し、開発の早期化を推進すると共に、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウン化を目指しております。

セグメント別では、システム子会社、その他において、該当事項はありません。

三洋工業の研究開発活動におきましては、建築用金物・資材事業に係わるものであり、環境関連としては本年度におきましては、太陽熱を利用した集熱パネルの研究開発や再生木を利用したルーバーなどの品揃えに向けた製品開発を進めてまいりました。また、アルミ関連としましては、エキスパンションジョイントの品揃えとして内装仕上げタイプ（床）や持出手摺りの品揃えを実施致しました。

その他耐震関連として、耐震対策用・断熱吸音天井や免震OAフロアの製品開発を進めてきました。さらに戸建住宅関連としましては、引続きユーザーのニーズに応えるべく鋼製下地システムの周辺部材を重点に開発してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は212百万円となりました。

今年度におきましては、中期3ヵ年経営計画「アクションプラン2013」の総仕上げの年度としまして、さらに「環境・省エネ」「安心・安全」「耐震・防災」といった社会的要請、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発強化に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少があったものの、建物及び構築物が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、24,040百万円となりました。

負債につきましては、主に退職給付に係る負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ447百万円減少し、11,421百万円となりました。

純資産の状況

純資産につきましては、主に当期純利益が877百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ969百万円増加し、純資産合計は12,618百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の業績につきましては、戸建住宅用製品や耐震関連製品であるエキスパンション・ジョイントカバーなどの伸長により、主力製品群である軽量壁天井地下地やアルミ建材が増加し、前期を上回る結果となりました。

これにより、売上高は29,483百万円となり、前連結会計年度に比べ861百万円（3.0%）の増加となりました。

営業利益

売上原価は、仕入商品や原材料などのコスト削減を図ったものの、円安に伴う価格の上昇を抑えきれず、売上総利益は7,361百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や物流費などの増加により6,417百万円となりました。この結果、営業利益は944百万円となり、前連結会計年度に比べ99百万円（9.5%）の減少となりました。

経常利益

営業外収益は、賃貸不動産からの賃料収入131百万円を含め201百万円となり、営業外費用は、賃貸不動産に係る費用54百万円を含め85百万円となりました。

これにより、経常利益は1,060百万円となり、前連結会計年度に比べ61百万円（5.5%）の減少となりました。

当期純利益

特別損失は、固定資産の廃棄・解体等による除却損5百万円であります。

これにより、税金等調整前当期純利益が1,054百万円となり、法人税、住民税及び事業税は195百万円となりました。

この結果、当期純利益は877百万円となり、前連結会計年度に比べ144百万円（14.2%）の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省力化を図るための設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しており、当連結会計年度の設備投資の総額は1,536百万円であります。

セグメント別では、三洋工業においては1,523百万円の設備投資を行いました。これは主に技術研究所・環境試験棟の建設工事による624百万円や太陽光発電設備設置工事による288百万円であります。

システム子会社及びその他においては、13百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において当社グループの重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
関東工場 (埼玉県久喜市)	三洋工業	アルミ建材製 品・ネジ・換気 製品の生産設備	81	82	145 (26)	1	6	317	19 [10]
茨城工場 (茨城県古河市)	"	金属下地材の生 産設備	102	273	27 (18)	8	28	439	12 [9]
福岡工場 (福岡県古賀市)	"	金属下地材・ネ ジの生産設備	56	78	80 (25)		6	222	13 [5]
北海道支店 札幌工場 (札幌市白石区)	"	販売設備・金属 下地材の生産設 備	365	10	365 (10)		4	745	14 [5]
本社 (東京都江東区)	"	管理業務設備	158		64 (0)		24	246	60 [16]
埼玉物流センター (埼玉県加須市)	"	製品管理設備	110		121 (14)		1	233	5 [5]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	"	研究開発設備	741	12	38 (6)		18	810	14 []

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)三洋工 業東北シ ステム	本店 (仙台市 宮城野 区)	システム 子会社	販売設備	46	0	198 (1)		2	247	26 [3]
スワン商 事(株)	本店 (福井県 坂井市) 他	その他	販売設備 アルミ建 材製品の 生産設備	111	0	511 (47)	0	1	625	27 [9]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画を勘案し、計画しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月21日		35,200,000		1,760	66	1,168

(注) 資本準備金の増加は、自己株式(普通株式)の割当て交付による株式交換の実施に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	28	150	40	2	2,550	2,796	
所有株式数(単元)		7,965	675	3,732	1,908	4	20,768	35,052	148,000
所有株式数の割合(%)		22.72	1.93	10.65	5.44	0.01	59.25	100.00	

(注) 自己株式393,240株は「個人その他」に393単元及び「単元未満株式の状況」に240株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、393,240株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	4,318	12.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,919	5.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,090	3.10
中谷寿麿	福井県坂井市	911	2.59
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	717	2.04
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォ リオ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	687	1.95
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	647	1.84
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	632	1.80
計		14,247	40.48

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,919千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,659,000	34,659	
単元未満株式	普通株式 148,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,659	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	393,000		393,000	1.12
計		393,000		393,000	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,389	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	393,240		393,240	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要政策とし、配当につきましては安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績の動向及び経営体質強化のための内部留保の水準等を総合的に勘案し、1株につき3円とし、中間配当金(1株につき3円)と合わせ通期で6円の配当とさせていただきます。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、新たな事業計画や顧客への安定供給体制の整備に向けての有効投資を考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日取締役会決議	104	3.00
平成27年6月26日定時株主総会決議	104	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	158	197	204	245	233
最低(円)	84	129	126	164	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	224	209	212	212	230	229
最低(円)	187	199	198	201	207	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 13 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山 岸 文 男	昭和14年 9月14日生	昭和45年 5月 昭和53年 3月 昭和55年 3月 昭和56年 4月 昭和58年 4月 昭和59年 3月 昭和61年 3月 平成23年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役、製造部長 当社製造部長兼購買部長 当社購買部長兼経営企画室長 当社専務取締役、関連会社管掌、 購買部長兼務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注4)	439
取締役社長 代表取締役		菊 地 政 義	昭和23年 8月26日生	昭和42年 4月 昭和61年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 6月	当社入社 ㈱三洋工業東北システム代表取締 役社長 当社取締役関連会社管掌兼㈱三洋 工業東北システム代表取締役社長 当社取締役営業統括部長子会社管 掌兼㈱三洋工業東北システム代表 取締役社長 当社取締役、営業統括部長、子会 社管掌 当社代表取締役社長(現在)	(注4)	165
常務取締役	財務部長兼 情報管理担当	小 宮 山 幹 生	昭和30年 8月30日生	昭和53年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役財務部長兼情報管理 担当 当社常務取締役財務部長兼情報管 理担当(現在)	(注4)	47
取締役	営業統括部長 兼子会社担当	鈴 木 将 晴	昭和36年10月10日生	昭和60年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社取締役営業統括部長兼子会社 担当(現在)	(注4)	19
取締役	生産・購買・ 開発担当	武 田 眞 吾	昭和34年 4月29日生	昭和57年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成26年 4月	当社入社 当社関東工場長兼茨城工場長 当社執行役員生産統括部長 当社取締役生産統括部長兼購買・ 開発担当 当社取締役生産・購買・開発担当 (現在)	(注4)	14
取締役	総務部長兼 法務監査担当	原 田 実	昭和33年 8月13日生	昭和56年 4月 平成21年 4月 平成25年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長兼経営企画・ 法務監査担当 当社取締役総務部長兼法務監査担 当(現在)	(注4)	16
取締役	生産統括部長	山 岸 茂	昭和51年 3月29日生	平成11年 4月 平成19年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成27年 6月	富士機械製造株式会社入社 当社入社 当社生産統括部長 当社執行役員生産統括部長 当社取締役生産統括部長(現在)	(注4)	20
取締役	経営企画室長	田 村 和 之	昭和32年12月19日生	昭和55年 4月 平成21年 4月 平成27年 6月	当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長(現在)	(注4)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀之北重久	昭和26年12月29日生	昭和57年8月 平成15年6月 平成26年7月 平成27年6月	公認会計士登録 朝日監査法人代表社員 (現 有限責任あずさ監査法人) 公認会計士堀之北重久事務所代表 (現在) 当社取締役(現在)	(注4)	
監査役 常勤		鈴木昭	昭和23年9月16日生	平成46年4月 平成16年10月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 当社入社 当社執行役員法務監査室長 当社法務監査室参与 当社監査役(現在)	(注5)	20
監査役 常勤		古賀俊二	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 平成20年4月 平成24年6月	当社入社 当社法務監査室長 当社監査役(現在)	(注5)	15
監査役		市村和彦	昭和15年11月1日生	昭和39年3月 平成12年12月 平成16年6月	日本オリベッティ株式会社入社 株式会社コムド入社 (現 エーティーシー株式会社) 当社監査役(現在)	(注5)	82
監査役		渡部敏雄	昭和26年7月31日生	昭和59年4月 平成2年9月 平成24年6月	東京弁護士会登録 渡部総合法律事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注5)	
計							849

- (注) 1 取締役 堀之北重久は、社外取締役であります。
2 監査役 市村和彦・渡部敏雄は、社外監査役であります。
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名で、購買部長 鶴岡達也、開発統括部長兼技術研究所長 塩川明、九州支店長 中島信之、営業統括部市場開発担当部長 今成武男、関東支店長 吉見紀昭、北海道支店長 山内晋、大阪支店長 皆田浩二、法務監査室長 金子晃で構成されております。
4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役 山岸茂は、取締役会長 山岸文男の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題の1つと位置づけております。

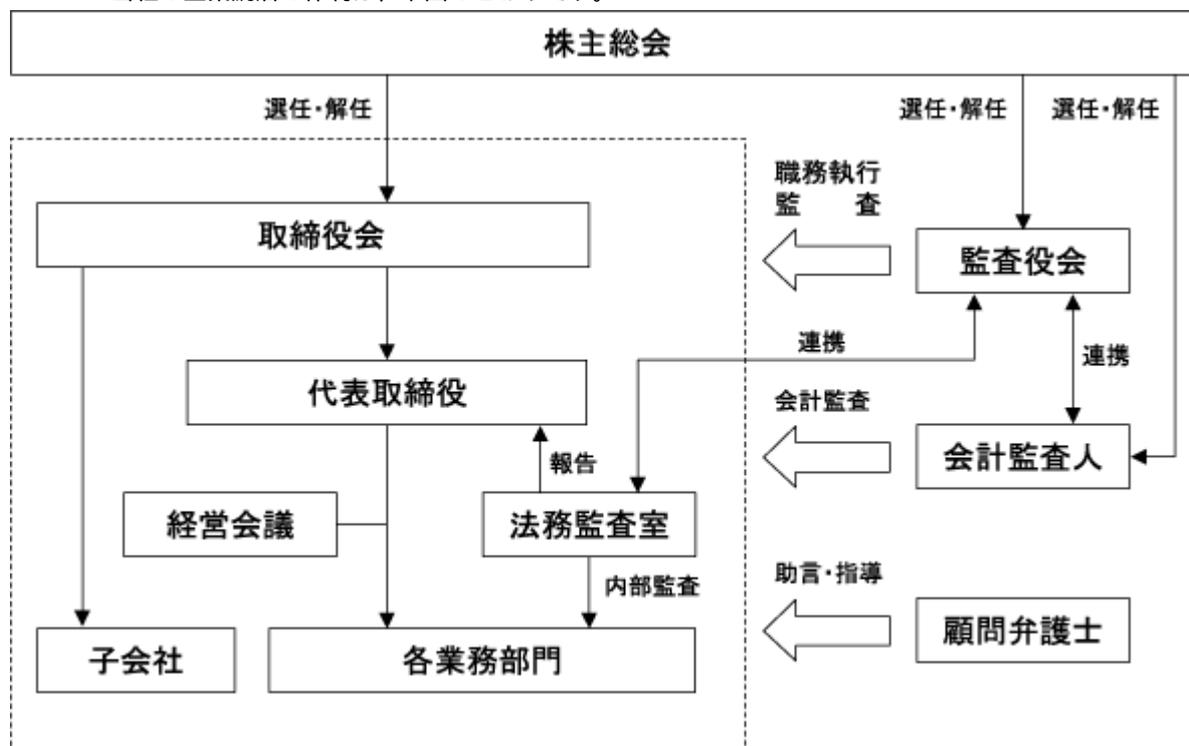
また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能な限り情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

- ・取締役会は、会社の規模と機動性を勘案し、現在9名（うち1名は社外取締役）の体制をとっております。取締役会は月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定すると共に、業務執行状況を監視しております。
- ・当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役全員は、毎月開催される取締役会に出席し、経営全般に係る報告を受け、意見を述べると共に、監査役会を3ヶ月に1回開催し、監査役相互の情報交換を行っております。また、常勤監査役2名は重要な会議に出席するほか、経営者をはじめその他取締役との意見交換や、稟議書等重要書類の閲覧、及び子会社の業務監査等を通じて、経営全般にわたる状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査しております。
- ・経営会議は、取締役、監査役及び執行役員等により月1回定期的に開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。
- ・以上により、経営監視の面においては十分に機能する企業統治体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

・当社の企業統治の体制は、下図のとおりです。



ロ．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況については、当社及び子会社を対象とした「三洋工業グループ コンプライアンス基本規程」を策定し、同規程に定めた行動基準である「コンプライアンス マニュアル」をグループ全社員に周知徹底すると共に、法務監査室を中心にコンプライアンスに関する啓蒙や研修活動を実施しております。また、不正行為等の早期発見を図ることを目的に、法令違反やその他コンプライアンスに関する事実についての報告体制として社内通報制度を導入し、法務監査室及び監査役室内に相談・通報窓口を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「三洋工業グループ 危機管理規程」により、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、三洋工業株式会社の取締役社長を最高責任者とする緊急時対策本部を立ち上げ、その危機に対処し、その危機を収束させ、再発防止に取り組むこととなっております。なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より助言を受け、法務リスク管理に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ全体のコンプライアンス体制の向上を図るほか、子会社の経営管理については、担当役員を置き、重要事項に関する管掌を行っております。また、当社の取締役が子会社において法令違反等重要な事項を発見した場合は当社の監査役に報告すると共に、子会社が当社の経営管理、指導面において法令上問題があると認められた場合は、当社の法務監査室に報告し、同室は監査役に報告する体制となっております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である法務監査室（組織人員2名）が、「内部監査規程」に基づき、業務監査を実施すると共に、財務報告に係る内部統制の有効性の検証を行っております。

監査役監査については、監査役会の監査計画書に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また重要な決裁書類等を閲覧することなどにより、取締役の業務執行の適法性について監査するほか、必要に応じ各拠点や子会社の業務監査を実施しております。また、会計監査人及び法務監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っております。

なお、監査役2名のうち、鈴木昭氏は金融機関において財務分析及び融資判断業務の経験・実績を持ち、また、古賀俊二氏は、長年にわたり当社財務部において経理業務の経験を持っており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。（平成27年6月26日開催の第81期定時株主総会にて選任）

社外取締役の堀之北重久氏は、公認会計士堀之北重久事務所の代表であり、長年の公認会計士としての財務及び会計に関する知識や経験、また幅広い見識を当社の経営の監督に活かしていただけるものと判断し、選任しております。なお、堀之北重久氏と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の市村和彦氏は、他社での豊富な業務経験を有し、人格、識見ともに優れていることから、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役の渡部敏雄氏は、渡部総合法律事務所の代表であり、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有し、当社の監査体制の一層の充実を図っていただけるものと判断し、選任しております。

なお、市村和彦氏及び渡部敏雄氏と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社では、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

なお当社は、社外取締役の堀之北重久氏及び社外監査役の渡部敏雄氏について、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

二．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、取締役会等に出席し適宜意見を述べるとともに、経営の監督にあたっていただく予定であります。

社外監査役については、取締役会に出席し業務執行状況や内部統制の状況等の説明を受け経営の監督を行っているほか、監査役会において監査計画に基づく内部監査及び監査役監査並びに会計監査人の監査体制及び監査の方法を確認し、他の監査役及び会計監査人より監査結果の報告を受けております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	145	8
監査役 (社外監査役を除く。)	25	2
社外役員	7	2
合計	178	12

報酬等の総額は基本報酬のみであり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金等は該当事項がないため、記載しておりません。

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．当社は、平成19年6月28日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の役員報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与などを考慮し設定した役位別「月額報酬表」を基に、業績を考慮した賞与相当分を加え基本報酬としております。

社外監査役については、監査役の月額報酬を勘案して一定の金額で決定しております。

なお、当社の役員報酬は定期同額給与としております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 490百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
VTホールディングス(株)	330,000	187	安定株主としての保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	91	取引の円滑化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	62	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	46	取引の円滑化
日本化学産業(株)	50,000	37	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	6	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	4,500	5	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) (株)クワザワ、岡谷鋼機(株)及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
VTホールディングス(株)	330,000	173	安定株主としての保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	119	取引の円滑化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	71	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	48	取引の円滑化
日本化学産業(株)	50,000	39	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	900	7	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	6	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) 岡谷鋼機(株)、(株)クワザワ及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	16	21	0		6

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員： 笛木 忠男（当該事業年度含む継続監査年数4年）
田中 量（当該事業年度含む継続監査年数5年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463	2,955
受取手形及び売掛金	10,834	10,155
有価証券	1,443	644
商品及び製品	1,827	2,006
仕掛品	83	114
原材料及び貯蔵品	640	678
繰延税金資産	284	303
その他	48	57
貸倒引当金	151	106
流動資産合計	17,475	16,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,348	2 6,074
減価償却累計額	3,695	3,823
建物及び構築物（純額）	1,653	2,250
機械装置及び運搬具	4,791	5,185
減価償却累計額	4,289	4,368
機械装置及び運搬具（純額）	501	817
土地	2 2,332	2 2,214
その他	1,273	1,297
減価償却累計額	1,140	1,166
その他（純額）	132	130
有形固定資産合計	4,620	5,413
無形固定資産	102	337
投資その他の資産		
投資有価証券	1 550	1 606
繰延税金資産	9	8
その他	2 882	2 931
貸倒引当金	122	64
投資その他の資産合計	1,319	1,482
固定資産合計	6,042	7,232
資産合計	23,518	24,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,705	7,420
短期借入金	2 117	2 134
未払金	324	390
未払消費税等	127	199
未払法人税等	180	159
賞与引当金	407	403
役員賞与引当金	22	25
その他	322	477
流動負債合計	9,208	9,212
固定負債		
社債	2 100	100
長期借入金	2 634	2 624
繰延税金負債	97	106
退職給付に係る負債	1,437	987
その他	390	390
固定負債合計	2,660	2,209
負債合計	11,868	11,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,069	9,737
自己株式	108	108
株主資本合計	11,889	12,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	223
退職給付に係る調整累計額	416	161
その他の包括利益累計額合計	239	61
純資産合計	11,649	12,618
負債純資産合計	23,518	24,040

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
売上高		28,621		29,483
売上原価	1	21,316	1	22,122
売上総利益		7,305		7,361
販売費及び一般管理費	2	6,261	2	6,417
営業利益		1,043		944
営業外収益				
受取利息		1		0
受取配当金		11		14
受取賃貸料		127		131
売電収入		-		9
作業くず売却益		22		25
その他		16		20
営業外収益合計		179		201
営業外費用				
支払利息		17		10
不動産賃貸費用		59		54
売電費用		-		17
休止固定資産減価償却費		16		-
その他		8		2
営業外費用合計		101		85
経常利益		1,121		1,060
特別利益				
固定資産売却益	3	43		-
負ののれん発生益		80		-
特別利益合計		123		-
特別損失				
固定資産除却損	4	46	4	5
減損損失	5	15		-
特別損失合計		62		5
税金等調整前当期純利益		1,183		1,054
法人税、住民税及び事業税		222		195
法人税等調整額		50		18
法人税等合計		171		177
少数株主損益調整前当期純利益		1,011		877
少数株主損失()		10		-
当期純利益		1,022		877

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,011	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	47
退職給付に係る調整額	-	254
その他の包括利益合計	1 74	1 301
包括利益	1,086	1,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,096	1,178
少数株主に係る包括利益	10	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	8,220	107	11,042
当期変動額					
剰余金の配当			174		174
当期純利益			1,022		1,022
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			848	0	847
当期末残高	1,760	1,168	9,069	108	11,889

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	101		101	346	11,490
当期変動額					
剰余金の配当					174
当期純利益					1,022
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	74	416	341	346	688
当期変動額合計	74	416	341	346	158
当期末残高	176	416	239		11,649

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	9,069	108	11,889
当期変動額					
剰余金の配当			208		208
当期純利益			877		877
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			668	0	667
当期末残高	1,760	1,168	9,737	108	12,557

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	176	416	239	11,649
当期変動額				
剰余金の配当				208
当期純利益				877
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47	254	301	301
当期変動額合計	47	254	301	969
当期末残高	223	161	61	12,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,183	1,054
減価償却費	388	404
減損損失	15	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	179	195
賞与引当金の増減額（ は減少）	55	4
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	102
受取利息及び受取配当金	13	15
支払利息	17	10
固定資産除却損	46	5
固定資産売却損益（ は益）	43	-
負ののれん発生益	80	-
売上債権の増減額（ は増加）	484	738
たな卸資産の増減額（ は増加）	65	247
仕入債務の増減額（ は減少）	897	285
未払消費税等の増減額（ は減少）	20	71
その他	27	42
小計	1,664	1,482
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	14	13
法人税等の支払額	266	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	389	1,148
有形固定資産の売却による収入	47	-
無形固定資産の取得による支出	13	204
固定資産の除却による支出	87	2
投資有価証券の取得による支出	0	0
定期預金の預入による支出	130	300
定期預金の払戻による収入	80	230
少数株主からの株式取得による支出	254	-
その他	22	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	769	1,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,325	966
短期借入金の返済による支出	1,651	949
長期借入れによる収入	350	-
長期借入金の返済による支出	5	9
社債の発行による収入	98	-
社債の償還による支出	300	-
リース債務の返済による支出	4	4
配当金の支払額	172	208
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	363	205
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	263	377
現金及び現金同等物の期首残高	3,513	3,776
現金及び現金同等物の期末残高	3,776	3,399

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

三洋UD(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

その他

...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	198百万円	214百万円
土地	753	753
その他(投資その他の資産)	105	89
計	1,056	1,057

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	117百万円	134百万円
社債 (銀行保証付無担保社債)	100	
長期借入金	634	624
計	851	759

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	23百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	12百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	13百万円	2百万円

- 2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・荷造費	1,217百万円	1,303百万円
給与	2,039	2,084
賞与引当金繰入額	342	339
役員賞与引当金繰入額	22	25
退職給付費用	168	173
厚生費	410	429
減価償却費	89	92
貸倒引当金繰入額	19	43

- (2) 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	160百万円	212百万円

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	43百万円	百万円

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	2
その他	43	2
計	46	5

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県那須郡	遊休資産	土地

減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しておりますが、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。

上記資産グループについては、売却する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失15百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却予定価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	118百万円	56百万円
組替調整額		
税効果調整前	118	56
税効果額	43	9
その他有価証券評価差額金	74	47
退職給付に係る調整額		
当期発生額		254百万円
組替調整額		
税効果調整前		254
税効果額		
退職給付に係る調整額		254
その他の包括利益合計	74	301

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	386,310	3,541		389,851

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,541株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87	2円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	87	2円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	3円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	389,851	3,389		393,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,389株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	3円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	104	3円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	3円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,463百万円	2,955百万円
有価証券勘定	1,443	644
計	3,906	3,599
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	130	200
現金及び現金同等物	3,776	3,399

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属下地材及びアルミ建材に関する運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37百万円	29百万円	7百万円
合計	37	29	7

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37百万円	33百万円	4百万円
合計	37	33	4

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3百万円	2百万円
1年超	4	1
合計	7	4

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	4百万円	3百万円
減価償却費相当額	4	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については金融機関の借入及び社債によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は主に公社債投資信託ですが、安全性の高いものであるため、市場リスクは低く抑えられております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものです。

借入金及び社債は、運転資金（主に短期）及び設備投資資金（主に長期）に係る資金調達です。また、営業債務や未払金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されています。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、常時販売活動を通じて取引先の信用状況を把握し、不良債権の抑止に努めております。また、必要に応じ、不動産への担保設定、保証金の取得など適切な債権保全策を行っております。

市場リスクの管理

主に業務上の関係を有する企業の株式・債券であり、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは各社が月次に資金繰表を作成することなどにより、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,463	2,463	
(2)受取手形及び売掛金	10,834		
貸倒引当金(1)	32		
	10,802	10,802	
(3)有価証券	1,443	1,443	
(4)投資有価証券			
其他有価証券	516	516	
資産計	15,225	15,225	
(5)支払手形及び買掛金	7,705	7,705	
(6)短期借入金	107	107	
(7)未払金	324	324	
(8)社債	100	99	0
(9)長期借入金(2)	644	659	15
負債計	8,881	8,897	15
デリバティブ取引			

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,955	2,955	
(2)受取手形及び売掛金	10,155		
貸倒引当金(1)	10		
	10,145	10,145	
(3)有価証券	644	644	
(4)投資有価証券			
其他有価証券	572	572	
資産計	14,316	14,316	
(5)支払手形及び買掛金	7,420	7,420	
(6)短期借入金	125	125	
(7)未払金	390	390	
(8)社債	100	99	0
(9)長期借入金(2)	634	646	12
負債計	8,670	8,683	12
デリバティブ取引			

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

公社債投資信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債並びに(9)長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、変動金利に該当する長期借入金について、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額により、その他の長期借入金については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	34	34

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,463			
受取手形及び売掛金	10,834			
合計	13,298			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,955			
受取手形及び売掛金	10,155			
合計	13,110			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	107					
社債			100			
長期借入金	9	9	9	309	304	
合計	117	9	109	309	304	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	125					
社債		100				
長期借入金	9	9	309	304		
合計	134	109	309	304		

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	491	211	279
	小計	491	211	279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24	30	5
	その他	1,443	1,443	
	小計	1,468	1,473	5
合計		1,959	1,685	273

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	549	214	335
	小計	549	214	335
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	23	28	4
	その他	644	644	
	小計	667	672	4
合計		1,216	886	330

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300	300	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300	300	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,614	3,581
勤務費用	148	146
利息費用	28	28
数理計算上の差異の発生額	10	14
退職給付の支払額	200	288
退職給付債務の期末残高	3,581	3,453

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,874	2,176
期待運用収益	28	32
数理計算上の差異の発生額	100	184
事業主からの拠出額	373	395
退職給付の支払額	200	288
年金資産の期末残高	2,176	2,500

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	31	32
退職給付費用	4	4
退職給付の支払額	2	0
制度への拠出額	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	32	34

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,630	3,505
年金資産	2,193	2,517
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,437	987
退職給付に係る負債	1,437	987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,437	987

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	148	146
利息費用	28	28
期待運用収益	28	32
数理計算上の差異の費用処理額	38	49
過去勤務費用の費用処理額	6	6
簡便法で計算した退職給付費用	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	198	202

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		6
数理計算上の差異		248
合計		254

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	25	19
未認識数理計算上の差異	390	142
合計	416	161

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	46%	36%
株式	27%	39%
現金及び預金	7%	4%
その他	20%	21%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	58百万円	32百万円
退職給付に係る負債	363	319
未払金(役員退職慰労金)	54	49
繰越欠損金	387	229
その他	327	296
繰延税金資産小計	1,192	926
評価性引当額	897	614
繰延税金資産合計	294	312
繰延税金負債相殺分	0	0
繰延税金資産の純額	294	312
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	97	106
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	97	107
繰延税金資産相殺分	0	0
繰延税金負債の純額	97	106

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.3
住民税均等割等	3.6	4.0
評価性引当額	27.8	26.2
その他	0.6	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	16.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が23百万円、繰延税金負債の金額が10百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが所有している建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	57百万円	54百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	3	1
期末残高	54	53

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

営業所等に関わる原状回復費用

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に関わる債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は42百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）、固定資産売却益は43百万円（特別利益に計上）、減損損失15百万円及び固定資産除却損40百万円（特別損失に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は76百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	770
	期中増減額	8
	期末残高	779
期末時価	1,496	1,531

(注)

1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、倉庫設備の改装（22百万円）であり、主な減少は、遊休資産の減損損失（15百万円）であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用オフィスビルの改修工事（4百万円）であり、主な減少は、減価償却費（13百万円）であります。
3. 前連結貸借対照表計上額には資産除去債務（0百万円）を含んでおります。
当連結貸借対照表計上額には資産除去債務（0百万円）を含んでおります。
4. 期末の時価は、主として「路線価による相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,215	6,710	27,925	695	28,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,190	159	1,350	240	1,590
計	22,406	6,869	29,275	936	30,212
セグメント利益	513	379	892	78	970
セグメント資産	19,700	3,605	23,306	1,375	24,681
その他の項目					
減価償却費	371	6	377	11	388
負ののれん発生益		80	80		80
減損損失	15		15		15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	307	3	311	2	313

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,865	5,986	28,852	631	29,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,005	170	1,176	272	1,449
計	23,870	6,157	30,028	904	30,932
セグメント利益	486	312	799	63	862
セグメント資産	20,282	3,400	23,682	1,381	25,064
その他の項目					
減価償却費	388	6	394	10	405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,523	5	1,529	7	1,536

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,275	30,028
「その他」の区分の売上高	936	904
セグメント間取引消去	1,590	1,449
連結財務諸表の売上高	28,621	29,483

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	892	799
「その他」の区分の利益	78	63
セグメント間取引消去	72	81
連結財務諸表の営業利益	1,043	944

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,306	23,682
「その他」の区分の資産	1,375	1,381
投資と資本の相殺消去	185	185
その他調整額(注)	977	838
連結財務諸表の資産	23,518	24,040

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度650百万円、当連結会計年度597百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	377	394	11	10	0	0	388	404
負ののれん発生益	80	-	-	-	-	-	80	-
減損損失	15	-	-	-	-	-	15	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311	1,529	2	7	-	-	313	1,536

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「システム子会社」において、平成25年7月5日付で、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業東京システムの各社は、少数株主より自己株式を取得したことによって当社の完全子会社となりました。これに伴い、当連結会計年度において、80百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菊地 政義			当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.4	子会社株式 の取得	子会社株式の 取得(注)	52		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社株式の価額については、独立した第三者による株価評価書を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	334.66円	362.54円
1株当たり当期純利益金額	29.36円	25.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,022	877
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,022	877
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,812	34,808

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,649	12,618
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,649	12,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,810	34,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋工業(株)	第5回無担保社債	平成25年 4月30日	100	100	0.48	無担保社債	平成28年 4月28日
合計			100	100			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	100			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	107	125	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	9	9	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	4	4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	634	624	1.9	平成30年3月26日～ 平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	12		平成28年7月4日～ 平成34年2月20日
その他有利子負債				
合計	772	776		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9	309	304	
リース債務	3	3	3	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,370	11,847	19,237	29,483
税金等調整前 四半期(当期)純損益 (百万円)	140	21	375	1,054
四半期(当期)純損益 (百万円)	118	7	284	877
1株当たり 四半期(当期)純損益 (円)	3.41	0.21	8.18	25.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損益 (円)	3.41	3.20	8.38	17.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449	1,832
受取手形	1 4,208	1 4,322
売掛金	1 4,270	1 3,753
有価証券	1,300	500
商品及び製品	1,690	1,872
仕掛品	79	111
原材料及び貯蔵品	545	586
前払費用	33	48
関係会社短期貸付金	152	62
繰延税金資産	240	264
その他	7	0
貸倒引当金	139	99
流動資産合計	13,839	13,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,060	2 4,652
減価償却累計額	2,629	2,727
建物（純額）	1,430	1,924
構築物	453	580
減価償却累計額	394	412
構築物（純額）	58	167
機械及び装置	4,590	4,985
減価償却累計額	4,089	4,168
機械及び装置（純額）	501	817
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	21	21
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,068	1,117
減価償却累計額	989	1,011
工具、器具及び備品（純額）	79	106
土地	2 1,633	2 1,515
リース資産	31	31
減価償却累計額	12	15
リース資産（純額）	18	15
建設仮勘定	29	2
有形固定資産合計	3,752	4,549
無形固定資産		
ソフトウェア	73	69
その他	23	260
無形固定資産合計	96	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	477	511
関係会社株式	185	185
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	600	592
破産更生債権等	112	55
長期前払費用	14	3
賃貸不動産（純額）	2, 3 499	2, 3 605
その他	225	238
貸倒引当金	108	52
投資その他の資産合計	2,012	2,145
固定資産合計	5,861	7,025
資産合計	19,700	20,282
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,657	1 4,918
買掛金	1 1,688	1 1,395
リース債務	3	3
未払金	295	370
未払費用	45	45
未払消費税等	92	141
未払法人税等	19	36
前受金	154	227
預り金	98	97
賞与引当金	328	325
設備関係支払手形	60	142
その他	10	10
流動負債合計	7,454	7,714
固定負債		
社債	2 100	100
長期借入金	2 600	2 600
リース債務	16	12
繰延税金負債	91	94
退職給付引当金	866	693
資産除去債務	47	45
その他	312	319
固定負債合計	2,033	1,865
負債合計	9,487	9,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	6,000
繰越利益剰余金	1,287	1,245
利益剰余金合計	7,227	7,685
自己株式	108	108
株主資本合計	10,047	10,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	196
評価・換算差額等合計	164	196
純資産合計	10,212	10,702
負債純資産合計	19,700	20,282

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	2	22,406	2	23,870
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		1,544		1,690
当期製品製造原価		6,274		6,998
当期商品仕入高	2	10,680	2	11,318
合計		18,500		20,007
他勘定振替高		0		0
商品及び製品期末たな卸高		1,690		1,872
売上原価合計		16,809		18,133
売上総利益		5,597		5,737
販売費及び一般管理費	1	5,084	1	5,250
営業利益		513		486
営業外収益				
受取利息	2	8	2	7
受取配当金	2	21	2	45
受取賃貸料	2	137	2	139
売電収入		-		9
経営指導料	2	59	2	70
貸倒引当金戻入額		37		-
その他		31		38
営業外収益合計		295		310
営業外費用				
支払利息		15		9
不動産賃貸費用		60		55
売電費用		-	2	19
休止固定資産減価償却費		16		-
その他		6		1
営業外費用合計		98		85
経常利益		709		712
特別利益				
固定資産売却益	3	43		-
特別利益合計		43		-
特別損失				
固定資産除却損	4	46	4	5
減損損失		15		-
特別損失合計		62		5
税引前当期純利益		691		706
法人税、住民税及び事業税		50		63
法人税等調整額		37		24
法人税等合計		13		39
当期純利益		677		667

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	5,000	1,283	6,723
当期変動額							
剰余金の配当						174	174
当期純利益						677	677
別途積立金の積立					500	500	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					500	3	503
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	5,500	1,287	7,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107	9,544	97	97	9,642
当期変動額					
剰余金の配当		174			174
当期純利益		677			677
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			67	67	67
当期変動額合計	0	503	67	67	570
当期末残高	108	10,047	164	164	10,212

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	5,500	1,287	7,227
当期変動額							
剰余金の配当						208	208
当期純利益						667	667
別途積立金の積立					500	500	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					500	41	458
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	6,000	1,245	7,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	108	10,047	164	164	10,212
当期変動額					
剰余金の配当		208			208
当期純利益		667			667
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			31	31	31
当期変動額合計	0	457	31	31	489
当期末残高	108	10,505	196	196	10,702

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

その他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上していません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	786百万円	629百万円
短期金銭債務	116	105

2 担保資産

担保差入資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	84百万円	104百万円
土地	241	241
賃貸不動産	105	89
計	431	435

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
社債 (銀行保証付無担保社債)	100百万円	百万円
長期借入金	600	600
計	700	600

3 賃貸不動産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	305百万円	320百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・荷造費	1,142百万円	1,245百万円
給与	1,585	1,618
賞与引当金繰入額	268	266
退職給付費用	127	131
貸倒引当金繰入額	33	38
厚生費	306	323
手数料	335	344
賃借料	232	236
減価償却費	79	82

販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	約73%	約73%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,302百万円	1,135百万円
仕入高	388	431
営業取引以外の取引	90	125

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	43百万円	百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
構築物	0	0
機械装置	0	2
工具器具備品	0	0
その他	42	2
計	46	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式185百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式185百万円、関連会社株式0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	52百万円	26百万円
退職給付引当金	308	224
関係会社株式	152	138
繰越欠損金	294	156
その他	298	275
繰延税金資産小計	1,106	820
評価性引当額	866	555
繰延税金資産合計	240	264
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	91	93
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	91	94

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.9
住民税均等割等	5.5	5.4
評価性引当額	41.8	36.1
その他	0.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	5.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が19百万円、繰延税金負債の金額が9百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,430	593	0	99	1,924	2,727
	構築物	58	136	0	26	167	412
	機械及び装置	501	479	2	161	817	4,168
	車両運搬具	0			0	0	21
	工具、器具及び備品	79	86	0	59	106	1,011
	土地	1,633		118		1,515	
	リース資産	18			3	15	15
	建設仮勘定	29	2	29		2	
	計	3,752	1,298	150	350	4,549	8,357
無形固定資産	ソフトウェア	73	17		21	69	35
	その他	23	282	44	0	260	2
	計	96	300	44	21	330	38
投資その他の資産	賃貸不動産	499	122	0	16	605	320
	計	499	122	0	16	605	320

(注) 建物の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
 環境試験棟 528百万円
 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
 太陽光発電設備 260百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	247	104	200	151
賞与引当金	328	325	328	325

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月6日関東財務局長に提出

第81期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月10日関東財務局長に提出

第81期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月30日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。